

# 第37期決算公告

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

株式会社 **栄光**

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,614,780</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,346,049</b>
現金及び預金	159,568	買掛金	197,536
売掛金	1,148,921	未払金	569,724
商品及び製品	118,544	未払費用	1,965,825
仕掛品	5,307	未払法人税等	132,935
原材料及び貯蔵品	38,025	前受金	263,904
前払費用	651,958	預り金	48,477
繰延税金資産	77,758	返品調整引当金	198
未収入金	392,070	資産除去債務	120,300
その他の金	22,823	その他	47,145
貸倒引当金	△196	<b>固定負債</b>	<b>2,079,425</b>
<b>固定資産</b>	<b>9,848,387</b>	退職給付引当金	1,794,425
<b>有形固定資産</b>	<b>4,539,122</b>	関係会社事業損失引当金	119,950
建物	2,981,516	その他	165,049
構築物	11,850	<b>負債合計</b>	<b>5,425,474</b>
車両運搬具	1,850	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品	80,415	<b>株主資本</b>	<b>7,007,261</b>
土地	1,283,130	資本金	100,000
建設仮勘定	5,940	資本剰余金	3,097,782
その他	174,419	資本準備金	3,097,782
<b>無形固定資産</b>	<b>619,836</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>3,809,479</b>
のれん	256	利益準備金	163,436
ソフトウェア	511,372	その他利益剰余金	3,646,042
ソフトウェア仮勘定	15,626	繰越利益剰余金	3,646,042
その他	92,581	<b>評価・換算差額等</b>	<b>30,432</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,689,428</b>	その他有価証券評価差額金	30,432
投資有価証券	116,743	<b>純資産合計</b>	<b>7,037,693</b>
関係会社株式	31,622	<b>負債純資産合計</b>	<b>12,463,168</b>
出資金	500		
長期貸付金	40,599		
関係会社長期貸付金	215,474		
長期前払費用	95,302		
投資不動産	737,449		
繰延税金資産	905,665		
敷金及び保証金	2,569,055		
長期未収入金	21,187		
その他	4,243		
貸倒引当金	△48,413		
<b>資産合計</b>	<b>12,463,168</b>		

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成28年4月1日 〕  
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		29,883,099
売 上 原 価		21,143,921
売 上 総 利 益		8,739,178
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,564,778
営 業 利 益		2,174,399
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,198	
受 取 配 当 金	3,629	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	966	
投 資 事 業 組 合 収 益	3,753	
受 取 賃 貸 料	252,550	
受 取 手 数 料	41,616	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,057	
そ の 他	4,492	316,264
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,883	
賃 貸 費 用	234,043	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	25,199	
そ の 他	944	266,071
経 常 利 益		2,224,592
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	18	18
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	26	
固 定 資 産 除 却 損	772	
減 損	205,973	
そ の 他	19,262	226,034
税 引 前 当 期 純 利 益		1,998,577
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	543,392	
法 人 税 等 調 整 額	81,847	625,239
当 期 純 利 益		1,373,337

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、平成10年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売見込数量または販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

##### ④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ②連結納税制度適用 連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ10,355千円増加しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建	物	302,543千円			
土	地	1,268,966千円			
投	資	不	動	産	333,390千円
計					1,904,900千円

② 担保に係る債務

当社の親会社である㈱Z Eホールディングスの借入金19,470,000千円に係るものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,663,780千円

投資その他の資産の減価償却累計額 261,835千円

(3) 偶発債務

連帯保証

㈱Z Eホールディングスの金融機関からの長期借入金19,470,000千円について連帯保証を行っております。

また、同社の金融機関との特定融資枠契約に対し、5,000,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における借入未実行残高は5,000,000千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ① 短期金銭債権 50,360千円
- ② 長期金銭債権 261,537千円
- ③ 短期金銭債務 7,582千円

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	621,066千円
自己創設営業権	370,517千円
未払事業税及び未払事業所税	36,346千円
減損損失否認額	206,095千円
関係会社事業損失引当金	41,497千円
その他	47,942千円
繰延税金資産小計	1,323,465千円
評価性引当額	△194,536千円
繰延税金資産合計	1,128,929千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,109千円
土地評価益	139,396千円
繰延税金負債合計	145,506千円
繰延税金資産の純額	983,423千円

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱Z Eホールディングス	1,000,000	経営指導等	被所有 100	CMS取引 役員の兼任 4名 担保提供 債務保証	CMS取引 (注)①	464,263	関係会社 長期貸付金	209,263
						受取利息 (注)①	7,442	—	—
						支払利息 (注)①	5,883	—	—
						担保提供 (注)②	1,904,900	—	—
						債務保証 (注)③	19,470,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
- ② ㈱Z Eホールディングスの金融機関からの借入に対し、不動産を担保提供しております。
- ③ ㈱Z Eホールディングスの金融機関からの借入に対し、連帯保証をしており、総額で記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。  
上記のほか、㈱Z Eホールディングスの金融機関との特定融資枠契約に対し、総額5,000,000千円の連帯保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、借入未実行残高は5,000,000千円であります。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱Z Eホールディングス (非上場)

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 321円75銭
- (2) 1株当たり当期純利益 62円78銭

7. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。